

経営資源の好循環を 維持しながら 新たな収益の柱を育成

勝地 英之

SBIホールディングス
執行役員 経理・財務担当



急激に環境が変化する中での現状認識

2020年3月期は、2020年1月から世界規模で拡大した新型コロナウイルス感染症の影響による社会的・経済的な混乱のうちに期末を迎えました。しかし、このような厳しい環境下においてもSBIグループの国際会計基準(IFRS)に基づく連結収益(売上高)は、3,681億円(前期比4.7%増)と、創業以来の過去最高を更新しました。

振り返ると金融業界の大規模な混乱は、1990年代後半のアジア通貨危機、2000年代後半の世界金融危機と、ほぼ10年おきに生じています。時期的に次は何かと思っていたところに発生したのが、今回の新型コロナウイルス感染症による混乱でした。今回の危機は対応の難しさや先の見通しづらさはあるものの、金融セクターに端を発したものではありません。金融市場は機能停止せず動き続けており、金融セクターへの影響としては過去の危機とは色合いの異なるものと捉えています。そして、ウイルス感染防止のため他人との接触を極力避けようとするなど、人々の生活スタイルの変化に対しては、オンライン中心でのビジネス展開を行うSBIグループは優位性があり、今回の逆境ともいえる環境は、良い機会と捉えることができると考えています。

特に、SBIグループの金融サービス事業にとっては、強みが活きる局面が多いと認識しています。2020年3月期においても、コロナ禍が本格化した第4四半期に株式・為替市況がボラタイルに推移したことで、SBIグループの証券事業やFX事業は好業績を収めています。国内株式市況では、2市場合計^{※1}の一日平均個人株式委託売買代金が前期比10.5%減と低迷した一方で、SBI証券の委託手数料は、外国株式や先物・オプションの取引も伸長したことで前期比4.1%の増加となりました。また、トレーディング収益が前期比28.1%増と大幅に拡大し、収益貢献度も上昇しました。こうした成果もあり、金融サービス事業全体の収益(売上高)は前期比7.1%増の2,468億円に達しました。一方で、税引前利益については、2019年4月に開業したスマホ専門のSBIネオモバイル証券の事業立ち上げに伴う初期費用やプロモーション費用がかかったほか、IFRSに基づく連結取り込みベースで銀行・保険事業において保有有価証券の公正価値評価損失を計上した結果、同20.2%減の534億円となりました。

社会的・経済的に大きな混乱が生じた中でも、確実に収益を上げることができた金融サービス事業については、今後も「顧客中心主義」を貫き、より良いサービスを提供し続けることが必須だと考えています。その結果として、社会環境が今後どのように

変化しようともお客さまに引き続き選んでいただける企業であり続けることができ、それが持続的な成長に結びつくはずです。

アセットマネジメント事業においては、第3四半期までは順調に推移しましたが、第4四半期に新型コロナウイルス感染症が拡大した影響により、投資先のうち上場銘柄の評価額が大きく下落し、セグメント全体の収益は前期比2.4%減の1,158億円、税引前利益は同31.2%減の352億円となりました。なお、上場銘柄に係る公正価値評価の変動による損益および売却損益は35億円の損失となった一方で、未上場銘柄については233億円の利益となり、コロナ禍においても黒字を維持しています。アセットマネジメント事業については、今後も短期的には厳しいマーケット環境が続く可能性がありますが、こういう時こそ新たな投資を行う好機とも言えます。新しいファンドの組成を進め、新たな投資を行おうとしているタイミングであり、長期的な成長に向けた種まきという意味ではチャンスが到来していると捉えています。他方、当セグメント業績を下支えする存在であるSBI貯蓄銀行は、韓国における新型コロナウイルス感染症拡大の影響が懸念された中でも、順調に正常債権を積み上げ、利益が伸長し、SBI証券に次ぐ利益貢献を果たしました。

バイオ関連事業についても、コロナ禍により米クオーク社が欧米を中心に実施している臨床試験に遅れが出る等の影響が生じましたが、その臨床試験については既に最終的な段階に進んでおり、影響は限定的と考えています。また米クオーク社に関しては今年度から一つのパイプラインに絞って臨床試験を行っていることから、これまでと比べてコスト削減が図られる見込みです。セグメント全体の業績としては、収益(売上高)は前期比5.1%増の39億円、税引前損失は114億円(前期は192億円の損失)となりました。なお、バイオ関連事業の中核であるALA関連事業では、SBIアラブプロモが順調に業績を伸ばしており、今後手堅い成長が期待されます。また、ALAを活用した医薬品等のグローバルでの販売強化など、海外事業の更なる拡大に向け、M&Aなども検討しており、非連続的な成長を図るとともに、ALA関連事業内でのシナジーを今後具現化していきたいと思っています。

2020年3月期全体を振り返ると、第4四半期にコロナ禍の影響を受けましたが、通期では安定した黒字を維持できました。10年前の世界金融危機のときと比べても財務体質や企業としての基礎体力が格段に強化されたと感じています。

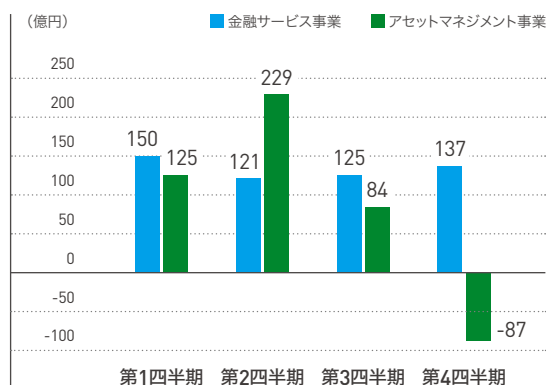
2020年3月期の業績

収益は創業以来の過去最高を更新

- ▷ **金融サービス事業:**
証券事業やFX事業が好業績を実現
- ▷ **アセットマネジメント事業:**
韓国のSBI貯蓄銀行の利益は引き続き伸長
- ▷ **バイオ関連事業:**
事業の「選択と集中」を推進し、業績改善を目指す

2020年3月期における四半期ごとの税引前利益(IFRS)

金融サービス事業とアセットマネジメント事業の補完関係により、新型コロナウイルス感染症拡大に伴って市場が急変した中でも堅調に推移



成長性の高い分野を見極め積極的に投資

高い成長を期待し、積極的な投資および事業化を図る分野として、これまでフィンテックやデジタルアセット関連の分野にフォーカスして経営資源を投下してきましたが、これらの分野の本格的な拡大期はこれからであり、今後とも注力将继续していきます。

2015年12月に設立したFinTechファンドおよび2018年1月に設立したSBI AI&Blockchainファンドは、両ファンドともに資金回収フェーズへ移行し、11社が新規株式公開(IPO)を達成しました。そして2020年には通称「4+5ファンド」を組成し、インベストメントステージのファンドも加わります。4+5ファンドは、フィンテック、AI、ブロックチェーンや「Society 5.0 for SDGs^{※2}」の実現にも寄与するコアテクノロジーとしての5G、IoTに加え、「Industry 4.0」を推進するロボティクス、その他ヘルスケア、インフラなど幅広い産業における革新的技術・サービス領域を投資対象としています。もうしばらくは投資が回収を上回ると見込まれるため、財務的には外部からの調達資金中心に

※1 東京・名古屋証券取引所に上場している国内証券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

投資活動を支えることとなりますが、それに加えて、FinTechファンド等で回収した資金を4+5ファンドに再投資するといった好循環を軌道に乗せながら、着実に投資規模を拡大し、SBIグループの投資事業の成長につなげる方針です。

M&Aについては、資産運用・FX・暗号資産などの分野で積極的に推進していく予定です。検討に際しては対象先の顧客基盤やノウハウなどを活かしてSBIグループの既存事業とのシナジーを形成できることが前提です。そして資本コストに見合うリターンの有無も厳密に分析しています。後述のようにSBIグループではROE10%以上を目標に掲げており、この目標と中長期的な整合性があるかどうか重要なポイントとなります。

M&Aの推進には外部からの資金調達が必要であることは言うまでもありません。幸いなことに当社は取引銀行と強固な信頼関係を構築、維持できていますが、M&A戦略の実現のために更にその関係を発展させていく必要があります。また間接金融に加えて直接金融のチャンネルも更に盤石なものとしたいと考えています。

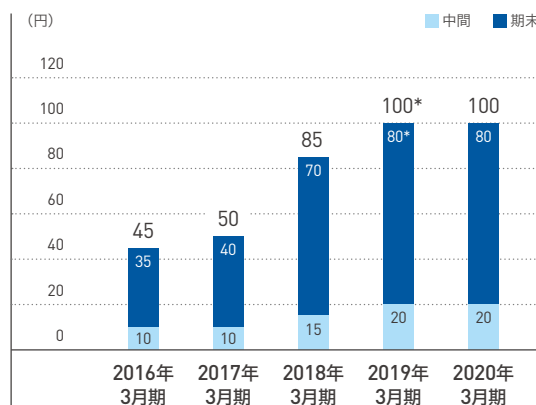
※2 (一社)日本経済団体連合会は、「Society 5.0」の実現を通じて、国連で採択された持続可能な開発目標「SDGs」の達成をはじめとする様々な社会課題の解決に貢献したいと考えており、「Society 5.0 for SDGs」の実現を大きな活動方針に掲げている。

■株主還元の方針

- 事業成長への資金とのバランスを見ながら実施
- 総還元性向は、親会社所有者に帰属する当期利益の40%を下限として実施

株主還元については、事業成長のために必要となる資金とのバランスを見ながら実施していきます。配当金総額と自己株式取得の合計額により算出される総還元性向については、親会社所有者に帰属する当期利益の40%を下限とするという明示的な目線を持ちながらも、2019年3月期以降は、キャッシュ・フローを伴わない営業投資有価証券の公正価値評価損益の総額が連結税引前利益に占める水準によっては、連結税引前利益から公正価値評価損益の総額を控除する等の調整を行ったうえで還元額を決

1株当たり配当金の推移

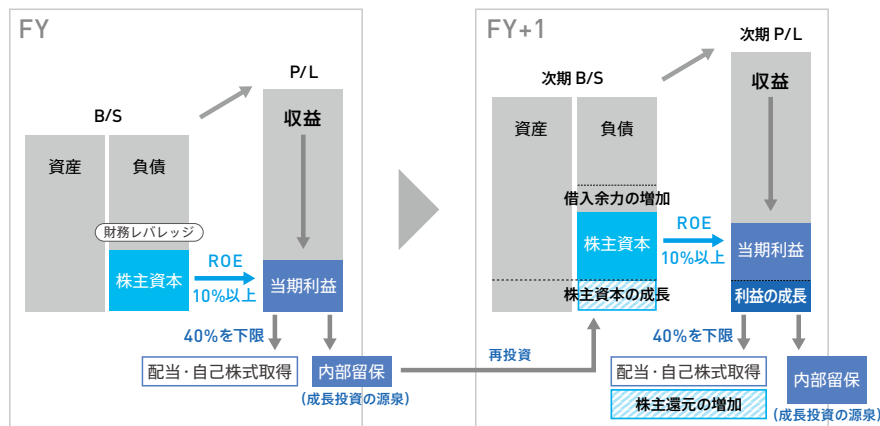


*創立20周年記念配当5円を含む

株主還元と成長投資の考え方

当社は、事業の持続的成長を通じて安定的に資金を確保し、一部を株主に還元しつつ、内部留保を積み増し、更なる成長分野へ投資しています。

そして、投資した資本を株主の皆さまの期待収益率(株主資本コスト)を上回るROEに結びつけることで、利益成長や配当増につなげるほか、次なる成長投資に向けて資本を増加させています。



定することを基本方針に盛り込みました。2020年3月期における1株当たり配当金は、期末の普通配当を1株当たり5円増とし、年間1株当たり100円とするなど積極的な株主還元を実施(総還元性向:61.6%)しました。今後も事業拡大を図りながら、引き続き事業成長と株主還元のバランスが取れた財務マネジメントを心掛けていきます。

■財務マネジメント

- 新規事業や投資を行う場合は資本コストを意識
- ROEは10%以上の水準を目指す
- キャッシュ・フローの状況、ROI、ROE、グループ内企業相互間におけるシナジーの程度などの観点から精査し、事業の進出・継続・撤退を判断

SBIグループでは新規の事業を進める場合や投資を行う際に資本コストを意識しており、達成すべき水準に加え、1株当たり当期純利益(EPS)の継続的成長も念頭に、収益性を重視する経営を通じて高い利益成長に注力する方針です。2020年3月期においては、残念ながら新型コロナウイルス感染症拡大等の影響を受け、ROEは8.3%と目標よりも低い水準となりました。アセットマネジメント事業の中で公正価値評価の変動が占める割合は小さくないため、今後も単年度でのROE10%以上の達成が難しい局面もあるかもしれませんが、複数年度で平均すれば十分達成可能と考えています。今後もこの目標を実現するため財務レバレッジを適度に効かせながら財務運営を行っていきます。

当社グループは、これまで事業の継続的な成長を通じて必要

な事業資金を確保するとともに、事業の「選択と集中」で回収した資金を成長分野へ再投資しながらグループ全体としての成長を遂げてきました。今後もより高い利益成長が見込める事業を中心に、キャッシュ・フローの状況、投下資本利益率(ROI)、自己資本利益率(ROE)、グループ内企業相互間におけるシナジーの程度などの観点から精査し、事業の進出・継続・撤退を判断していきます。

■株主・投資家とのエンゲージメント活動

- 機関投資家の割合が高い株主構成
- 海外の著名な機関投資家からも評価
- 対話を重視したIR活動と積極的な情報開示を継続

SBIホールディングスの2020年3月末における株主構成は、国内外の機関投資家の持株比率が7割強となっており、特に外国人持株比率は4割を超え、高い水準を維持しています。当社株式を保有する主な外国人機関投資家としては、100年以上の歴史を持ち英国エディンバラに本社を置くBaillie Gifford社や、英国資産運用会社J O Hambro Capital Management社等があります。世界有数の著名な機関投資家に、SBIグループを評価いただいていることは光栄なことであり、これらの投資家に対し積極的なIR活動を継続して行うことで良好な関係の構築・維持に努めています。SBIグループに対する様々なステークホルダーからの中長期的な成長期待に応えるためにも、透明性、公平性、継続性を意識し、情報開示を充実させるとともに、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話の機会を更に増やしていきます。

IR活動の状況(2020年3月期)

活動名	回数	活動内容
機関投資家・アナリスト向け説明会	4回	決算業績、事業見通しを中心に四半期ごとに決算説明会を実施
海外機関投資家向けロードショー	2回	社長および役員が海外の機関投資家とのミーティングを実施
国内機関投資家向けスモールミーティング※	2回	半期ごとに社長および役員が国内の機関投資家数社とのミーティングを実施
個人投資家説明会※	10回	半期ごとに東京・大阪・名古屋・横浜・福岡にて開催
株主向け経営近況報告会	1回	毎年6月に開催される株主総会直後に開催
機関投資家・アナリスト個別面談	随時	国内外の機関投資家やアナリストからの要望に応じて随時実施
IR資料・説明動画のホームページ掲載	随時	決算情報をはじめとする適時開示資料、各種プレスリリース、説明会動画や企業の社会的責任について掲載

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2021年3月期は実施を見合わせる可能性があります。